



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,230	4.7	550	15.7	507	10.9	392	3.4
28年3月期	6,908	3.0	652	261.8	569	242.7	406	

(注) 包括利益 29年3月期 424百万円 (13.0%) 28年3月期 375百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.89		14.7	5.6	7.6
28年3月期	31.98		17.6	6.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,512	2,858	30.0	225.01
28年3月期	8,577	2,498	29.1	196.65

(参考) 自己資本 29年3月期 2,858百万円 28年3月期 2,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	303	1,019	710	1,257
28年3月期	746	145	625	1,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				5.00	5.00	63	15.6	2.7
29年3月期				5.00	5.00	63	16.2	2.4
30年3月期(予想)				50.00	50.00		13.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	5.8	360	30.5	330	33.3	220	18.6	17.31
通期	7,600	5.1	740	34.5	670	32.1	470	19.7	370.04

(注)平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	12,861,992 株	28年3月期	12,861,992 株
29年3月期	158,855 株	28年3月期	154,906 株
29年3月期	12,705,902 株	28年3月期	12,709,561 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,147	4.8	539	14.8	492	10.5	382	3.5
28年3月期	6,821	3.3	633	279.8	549	253.0	396	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.08	
28年3月期	31.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,487	2,912	30.7	229.24
28年3月期	8,538	2,575	30.2	202.67

(参考)自己資本 29年3月期 2,912百万円 28年3月期 2,575百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,650	3.8	320	34.7	210	17.6	円 銭 16.53
通期	7,400	3.5	650	32.1	450	17.7	円 銭 354.29

(注)平成30年3月期通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

・当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第69回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 37円00銭

(3)平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 35円42銭

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成29年6月9日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も増加するなど全体としては緩やかな回復基調が持続しました。

また、世界経済は、主要な先進国を中心に全体として緩やかな回復が継続しました。米国では雇用環境の着実な改善を背景に堅調に回復が続き、欧州では英国のEU離脱問題等があるものの緩やかな回復基調となりました。アジア地域の新興国では一部に停滞感はあるものの、中国では政府の景気対策を背景に比較的安定した成長となりました。

このような事業環境のもと、より快適で豊かな暮らしに貢献できる製品造りをコンセプトに、お客様の多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。また、生産能力の向上を図るため工場の増築を行い、最新の生産設備の増設と拡充を進め稼働を開始いたしました。生産能力の強化による増産体制の構築と生産性向上を実現いたします。また、総人員の圧縮と適正配置、在庫管理の徹底による削減と適正数量確保、間接費用の継続的削減活動の展開など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し企業体質の強化に努めてまいりました。さらに、生産から出荷・在庫管理に亘る管理システム全般の整備を継続的に推進し生産体制の強化を図るとともに、強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。また、海外展開を強化すべくドイツ代表事務所を開設し営業活動を開始しました。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く国内市場環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、海外市場においては継続的なアプローチが奏功し、継続的かつ安定的なオファーを確保し新たな展望が開けました。もうひとつの主力部門である精密機器事業は、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、生命線である製品開発に取り組むと同時に、積極的な提案営業を展開してまいりました。また、より一層の生産体制強化を図るため、工場増築に合わせ複数の生産ラインを新規に投入してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、72億3千万円と前年同期と比べ3億2千1百万円(4.7%)の増加となりました。

また、利益面につきましては、価格競争激化、新製品販売に向けた販促費投入、工場増築に伴う一時的費用負担、設備導入による減価償却費負担や一部在庫の評価減計上等の利益圧迫要因がありました。一方、設備投資を中心とした生産合理化と経営全般に亘る効率化を図るとともに諸経費の節減に努めましたが、営業利益は5億5千万円と前年同期と比べ1億2百万円(△15.7%)の減益となり、経常利益は5億7百万円と前年同期と比べ6千2百万円(△10.9%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千2百万円と前年同期と比べ1千3百万円(△3.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販売チャネルの拡大および新規ルートの開拓に加え、ネット販売についてもWeb広告の展開や販売体制構築を重点的に推進いたしました。また、ドラッグストア、量販店とのタイアップ企画や販促キャンペーンの展開や、SNSを媒体とした販促活動にも注力いたしました。マーケットリサーチの展開、店頭販売協力体制の強化、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入を進めシェア拡大を推進いたしました。

国内市場では依然として消費の減少傾向、価格競争、価格の2極化が続きました。また、ここ数年の天然ゴムに代わる新素材製品のシェア上昇傾向も続きました。新素材コンドームは継続的に販促を強化すると同時に、新製品を投入しラインナップの充実を図りました。天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開を余儀なくされましたが、新素材商品の底上げもあり増収となりました。また、冷却商品は売れ筋アイテムへの絞込みが奏功し売上、利益とも前年水準を維持いたしました。一方、輸出につきましては、アジア地域・欧州を中心とした日本製高品質をアピールした提案と新規開拓を継続いたしました。継続的な営業活動と生産体制再構築の取り組みが奏功し、安定的な受注が可能となり大幅な増収となりました。

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移いたしました。また、医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品は市場の認知度も上がり、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億9千8百万円と前年同期と比べ1億1千5百万円(5.8%)の増加となりました。

セグメント損益は、生産合理化投資を継続的に進める中で一定の増産・増収効果は認められたものの、製造ライン改造等による稼働率の低下や減価償却費負担等により、2千1百万円の損失（前年同期は1千8百万円の利益）となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバおよびロータリーダンパーは、継続的な提案営業の展開や景気回復に伴い引き続き受注は堅調に推移いたしました。国内市場においては、ユーザー評価の高い主力製品の小型ショックアブソーバおよび小型ロータリーダンパーが、製品バリエーション強化と性能面の進化により、売上と利益に安定的に寄与いたしました。従来から主要な市場として位置付け、重点的に市場開拓を継続している住宅設備関連は、上半期の生産調整の影響も払拭され大幅な増収となりました。家電、複合機関連、自動車関連の分野でも受注は堅調に推移いたしました。また、一般産業用生産設備の分野では下半期より設備投資が徐々に回復し、産業用向けショックアブソーバは大幅な受注増となりました。海外市場では当社の大手取引先の生産調整により受注が伸び悩み、前年を下回る実績となりましたが、新たな顧客からの受注増加が見込まれます。また、拡大する国内外の受注に対応すべく、生産能力の増強に向けた工場の増設が完了し稼働を開始いたしました。

当連結会計年度についても、従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、加えて増産に向けた自動化ラインの新規投入による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、販売費節減への継続的取り組みを行い、コスト圧迫要因の吸収に注力いたしました。

この結果、売上高は45億1千9百万円と前年同期と比べ2億6千5百万円(6.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、工場増設による生産合理化をベースとした原価低減が実現する一方、海外での利益率の高い製品の販売比率低下や、工場増築に関連した修繕費等の一時的負担が利益を圧迫し、9億2千3百万円と前年同期と比べ2千1百万円(△2.3%)の減益となりました。

③ SP事業

ゴム風船が主力となる販促用品市場はニーズの多様化と市場の縮小が続きましたが、景気が回復する中、広告販促活動やイベント等が徐々に増加しました。従来から継続している提案営業をベースにした新たな企画商品の提案が評価され、新規の大型案件の受注が実現しました。主力のゴム風船およびフィルムバルーンの受注も徐々に回復しました。売上はやや苦戦しましたが、新たな制作委託先の開拓や物流の見直しによるコスト削減が奏功し増益となりました。また、下半期には売上、利益とも底を脱し回復基調に転じました。

この結果、売上高は5億3百万円と前年同期と比べ1千3百万円(△2.7%)の減少となりました。

セグメント利益は、2千3百万円と前年同期と比べ1千万円(86.0%)の増益となりました。

④ その他

売上高は1億9百万円と前年同期と比べ4千5百万円(△29.5%)の減少となりました。

セグメント利益は、減収となったものの一定の利益率を確保し、1千5百万円と前年同期と比べ1千6百万円(△51.0%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、95億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億3千5百万円増加しました。主な増加要因は、建物及び構築物の7億2百万円や機械装置及び運搬具の2億9千7百万円の増加などであり、主な減少要因は、建設仮勘定の4億6百万円の減少などによるものであります。

負債総額は66億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億7千5百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金の11億6千9百万円の増加などであり、主な減少要因は、短期借入金の7億円の減少などによるものであります。

純資産総額は28億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千9百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の3億2千8百万円の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は30.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億5千7百万円と前年同期と比べ1千4百万円(△1.2%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ4億4千3百万円(△59.3%)減少し、3億3百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益の5億6百万円、減価償却費の3億2百万円などであり、主な減少要因は法人税等の支払額2億8百万円、売上債権の増加1億4千2百万円、たな卸資産の増加1億2千1百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ8億7千3百万円(600.0%)増加し、10億1千9百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得10億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、7億1千万円(前年同期は6億2千5百万円の支出)となりました。

資金の主な増加要因は長期借入れによる収入16億6千4百万円、社債の発行による収入2億円などであり、主な減少要因は短期借入金の返済7億円、長期借入金の返済2億6千8百万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は企業収益、雇用、所得環境等の継続的な改善が見込まれ、景気回復の継続が期待されるものの、米国や欧州の景気や政治動向、中国経済の再減速などの懸念材料もあり、先行きには不透明感が続くものと予想されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者ニーズ・市場動向を的確に把握し、消費者の目線に立った製品開発と市場投入を継続的に推進してまいります。また、継続的に取り組んでおります生産システムの合理化に向けた設備投資を継続し、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

精密機器事業では、住宅設備、自動車、家電、一般産業用設備等の市場をメインターゲットとして、顧客ニーズを的確に把握すると同時に新素材・高機能製品の開発に努めてまいります。また、生産体制の合理化・効率化および生産ライン拡張を目指して増設した工場の安定稼働を維持し、継続的に自動化設備を投入してまいります。

S P事業では景気回復局面の中で、販促用商品市場も徐々に回復しており収益の改善が見込まれます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高76億円(前年同期比5.1%増)、営業利益7億4千万円(前年同期比34.5%増)、経常利益6億7千万円(前年同期比32.1%増)、当期純利益4億7千万円(前年同期比19.7%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,545	1,604,842
受取手形及び売掛金	1,930,900	2,018,183
電子記録債権	51,360	106,120
商品及び製品	350,774	349,438
仕掛品	574,689	645,236
原材料及び貯蔵品	576,907	628,653
繰延税金資産	86,009	69,870
その他	39,921	124,820
貸倒引当金	△2,184	△1,067
流動資産合計	5,227,924	5,546,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,228,866	2,987,280
減価償却累計額	△1,553,410	△1,609,659
建物及び構築物(純額)	675,456	1,377,620
機械装置及び運搬具	1,593,866	1,960,593
減価償却累計額	△1,446,216	△1,515,538
機械装置及び運搬具(純額)	147,649	445,054
土地	1,177,832	1,179,632
リース資産	488,095	597,836
減価償却累計額	△184,062	△249,159
リース資産(純額)	304,033	348,677
建設仮勘定	451,183	44,666
その他	939,175	973,943
減価償却累計額	△862,094	△890,688
その他(純額)	77,081	83,255
有形固定資産合計	2,833,235	3,478,906
無形固定資産	126,435	100,352
投資その他の資産		
投資有価証券	275,186	305,304
繰延税金資産	104,819	73,036
その他	13,040	9,213
貸倒引当金	△7,346	△5,271
投資その他の資産合計	385,699	382,283
固定資産合計	3,345,370	3,961,543
繰延資産	4,105	5,241
資産合計	8,577,400	9,512,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,813	373,479
電子記録債務	-	844,045
短期借入金	2,008,000	1,308,000
1年内償還予定の社債	20,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	426,660
リース債務	78,108	121,218
未払法人税等	148,333	27,129
未払消費税等	30,587	1,232
未払費用	192,395	218,473
賞与引当金	121,291	123,834
設備関係支払手形	447,575	3,456
設備関係電子記録債務	-	244,105
その他	91,698	54,300
流動負債合計	4,469,803	4,165,935
固定負債		
社債	420,000	200,000
長期借入金	400,000	1,569,010
リース債務	330,779	313,637
再評価に係る繰延税金負債	122,911	122,911
退職給付に係る負債	272,015	220,061
その他	63,092	62,892
固定負債合計	1,608,798	2,488,512
負債合計	6,078,601	6,654,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,334,907	1,663,894
自己株式	△33,118	△34,127
株主資本合計	2,193,252	2,521,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,813	86,902
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	17,576	9,036
退職給付に係る調整累計額	△58,603	△37,493
その他の包括利益累計額合計	305,546	337,205
純資産合計	2,498,798	2,858,434
負債純資産合計	8,577,400	9,512,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,908,460	7,230,187
売上原価	5,006,464	5,347,104
売上総利益	1,901,996	1,883,083
販売費及び一般管理費	1,249,923	1,333,066
営業利益	652,072	550,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,855	6,838
受取賃貸料	2,266	4,532
受取保険金	1,569	94
その他	9,311	10,494
営業外収益合計	20,002	21,959
営業外費用		
支払利息	56,536	57,662
賃貸費用	855	1,787
シンジケートローン手数料	31,000	750
その他	14,085	4,511
営業外費用合計	102,477	64,711
経常利益	569,598	507,264
特別利益		
投資有価証券売却益	37,558	-
特別利益合計	37,558	-
特別損失		
固定資産除却損	1,665	749
特別損失合計	1,665	749
税金等調整前当期純利益	605,491	506,515
法人税、住民税及び事業税	141,207	81,792
法人税等調整額	57,818	32,200
法人税等合計	199,026	113,993
当期純利益	406,465	392,521
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	406,465	392,521

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	406,465	392,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,285	19,088
土地再評価差額金	3,615	-
為替換算調整勘定	△3,763	△8,539
退職給付に係る調整額	△43,145	21,110
その他の包括利益合計	△31,008	31,659
包括利益	375,457	424,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,457	424,180
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	928,442	△30,775	1,789,129
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			406,465		406,465
自己株式の取得				△2,342	△2,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,465	△2,342	404,122
当期末残高	643,099	248,362	1,334,907	△33,118	2,193,252

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,528	275,145	21,339	△15,458	336,554	2,125,684
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						406,465
自己株式の取得						△2,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,285	3,615	△3,763	△43,145	△31,008	△31,008
当期変動額合計	12,285	3,615	△3,763	△43,145	△31,008	373,114
当期末残高	67,813	278,760	17,576	△58,603	305,546	2,498,798

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,334,907	△33,118	2,193,252
当期変動額					
剰余金の配当			△63,535		△63,535
親会社株主に帰属する当期純利益			392,521		392,521
自己株式の取得				△1,009	△1,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	328,986	△1,009	327,977
当期末残高	643,099	248,362	1,663,894	△34,127	2,521,229

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,813	278,760	17,576	△58,603	305,546	2,498,798
当期変動額						
剰余金の配当						△63,535
親会社株主に帰属する当期純利益						392,521
自己株式の取得						△1,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,088		△8,539	21,110	31,659	31,659
当期変動額合計	19,088	—	△8,539	21,110	31,659	359,636
当期末残高	86,902	278,760	9,036	△37,493	337,205	2,858,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605,491	506,515
減価償却費	249,455	302,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,035	△3,192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,498	△21,513
受取利息及び受取配当金	△6,855	△6,838
受取保険金	△1,569	△94
支払利息	56,536	57,662
シンジケートローン手数料	31,000	750
社債発行費償却	2,239	2,480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,558	-
有形固定資産除却損	1,665	749
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,629	△142,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,609	△121,207
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,039	△54,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,573	87,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,918	△29,354
その他	61,415	△13,645
小計	749,587	563,729
利息及び配当金の受取額	6,855	6,838
保険金の受取額	1,569	94
利息の支払額	△55,426	△58,565
法人税等の支払額	-	△208,297
法人税等の還付額	44,289	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,875	303,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,464	△1,006,127
無形固定資産の取得による支出	△3,517	△11,802
投資有価証券の取得による支出	△4,301	△4,616
投資有価証券の売却による収入	70,649	-
その他	5,045	3,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,587	△1,019,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△700,000
長期借入れによる収入	-	1,664,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△268,330
シンジケートローン手数料の支払による支出	△31,000	△9,000
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△71,734	△91,862
自己株式の取得による支出	△2,342	△1,009
配当金の支払額	△583	△63,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,660	710,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,821	△9,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,194	△14,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,340	1,272,145
現金及び現金同等物の期末残高	1,272,145	1,257,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年ないし5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,516千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーン製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療機器事業」のセグメント損失が524千円減少し、「精密機器事業」のセグメント利益が14,505千円増加し、「SP事業」のセグメント利益が52千円増加し、「その他」のセグメント利益が297千円増加しております。また、調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が136千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,982,272	4,253,582	517,557	6,753,411	155,048	6,908,460	—	6,908,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,982,272	4,253,582	517,557	6,753,411	155,048	6,908,460	—	6,908,460
セグメント利益	18,737	944,964	12,711	976,413	31,513	1,007,927	△355,854	652,072
セグメント資産	1,791,961	3,901,136	273,188	5,966,285	109,156	6,075,442	2,501,958	8,577,400
その他の項目								
減価償却費	33,556	175,997	3,625	213,179	2,269	215,449	34,005	249,455
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	129,678	566,077	3,440	699,196	4,252	703,449	24,054	727,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△355,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,501,958千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,446,896千円と有形固定資産680,546千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,054千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,098,208	4,519,003	503,715	7,120,926	109,261	7,230,187	—	7,230,187
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,098,208	4,519,003	503,715	7,120,926	109,261	7,230,187	—	7,230,187
セグメント利益 又は損失(△)	△21,314	923,326	23,641	925,653	15,457	941,110	△391,094	550,016
セグメント資産	2,110,081	4,421,676	287,788	6,819,546	110,401	6,929,947	2,582,935	9,512,882
その他の項目								
減価償却費	75,791	187,442	1,426	264,660	2,690	267,351	34,761	302,113
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	278,661	607,460	1,510	887,633	8,398	896,031	26,404	922,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△391,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,582,935千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,438,366千円と有形固定資産685,507千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,404千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	196.65円	225.01円
1株当たり当期純利益金額	31.98円	30.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	406,465	392,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	406,465	392,521
普通株式の期中平均株式数(株)	12,709,561	12,705,902

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,498,798	2,858,434
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,498,798	2,858,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,707,086	12,703,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,896	1,438,366
受取手形	541,664	552,944
売掛金	1,404,265	1,478,349
電子記録債権	51,360	106,120
商品及び製品	348,153	345,752
仕掛品	574,689	645,236
原材料及び貯蔵品	576,085	628,653
繰延税金資産	85,220	69,126
未収入金	5,224	60,411
その他	32,490	61,697
貸倒引当金	△2,224	△1,013
流動資産合計	5,063,826	5,385,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	648,828	1,315,169
構築物	26,627	62,451
機械及び装置	147,649	445,054
工具、器具及び備品	75,939	82,097
土地	1,209,797	1,211,597
リース資産	304,033	348,677
建設仮勘定	451,183	44,666
有形固定資産合計	2,864,059	3,509,713
無形固定資産		
特許権	5,312	4,062
借地権	856	856
ソフトウェア	113,222	88,482
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	125,644	99,655
投資その他の資産		
投資有価証券	275,186	305,304
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
繰延税金資産	73,445	51,205
差入保証金	3,228	3,430
その他	6,923	2,709
貸倒引当金	△5,001	△2,801
投資その他の資産合計	481,344	487,411
固定資産合計	3,471,048	4,096,780
繰延資産		
社債発行費	4,105	5,241
繰延資産合計	4,105	5,241
資産合計	8,538,980	9,487,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	864,133	97,172
電子記録債務	-	844,045
買掛金	261,881	273,999
短期借入金	2,008,000	1,308,000
1年内償還予定の社債	20,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	426,660
リース債務	78,108	121,218
未払金	51,691	13,210
未払費用	191,237	216,997
未払法人税等	143,507	25,985
未払消費税等	29,375	-
預り金	20,210	24,300
賞与引当金	119,611	122,121
設備関係支払手形	447,575	3,456
設備関係電子記録債務	-	244,105
その他	14,164	10,658
流動負債合計	4,449,498	4,151,931
固定負債		
社債	420,000	200,000
長期借入金	400,000	1,569,010
リース債務	330,779	313,637
再評価に係る繰延税金負債	122,911	122,911
退職給付引当金	177,529	155,127
長期預り保証金	7,658	7,658
その他	55,234	55,234
固定負債合計	1,514,112	2,423,578
負債合計	5,963,610	6,575,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	953,076	1,271,784
利益剰余金合計	1,370,451	1,689,159
自己株式	△33,118	△34,127
株主資本合計	2,228,795	2,546,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,813	86,902
土地再評価差額金	278,760	278,760
評価・換算差額等合計	346,573	365,662
純資産合計	2,575,369	2,912,157
負債純資産合計	8,538,980	9,487,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,821,504	7,147,102
売上原価	4,996,238	5,332,956
売上総利益	1,825,265	1,814,146
販売費及び一般管理費	1,191,910	1,274,408
営業利益	633,354	539,738
営業外収益		
受取利息	303	236
受取配当金	6,210	6,397
受取賃貸料	5,478	7,944
受取保険金	1,569	94
雑収入	8,886	9,127
営業外収益合計	22,448	23,800
営業外費用		
支払利息	53,999	54,951
社債利息	2,537	2,710
社債発行費償却	2,239	2,480
賃貸費用	1,807	2,817
支払保証料	2,089	2,014
為替差損	12,109	5,786
シンジケートローン手数料	31,000	750
雑損失	167	16
営業外費用合計	105,950	71,527
経常利益	549,852	492,011
特別利益		
投資有価証券売却益	37,558	-
特別利益合計	37,558	-
特別損失		
減損損失	747	-
固定資産除却損	1,665	632
特別損失合計	2,412	632
税引前当期純利益	584,998	491,378
法人税、住民税及び事業税	135,929	77,215
法人税等調整額	52,876	31,920
法人税等合計	188,805	109,135
当期純利益	396,192	382,243

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	556,883	974,258
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						396,192	396,192
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	396,192	396,192
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	953,076	1,370,451

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,775	1,834,946	55,528	275,145	330,673	2,165,619
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		396,192				396,192
自己株式の取得	△2,342	△2,342				△2,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,285	3,615	15,900	15,900
当期変動額合計	△2,342	393,849	12,285	3,615	15,900	409,750
当期末残高	△33,118	2,228,795	67,813	278,760	346,573	2,575,369

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	953,076	1,370,451
当期変動額							
剰余金の配当						△63,535	△63,535
当期純利益						382,243	382,243
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	318,708	318,708
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,271,784	1,689,159

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,118	2,228,795	67,813	278,760	346,573	2,575,369
当期変動額						
剰余金の配当		△63,535				△63,535
当期純利益		382,243				382,243
自己株式の取得	△1,009	△1,009				△1,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,088		19,088	19,088
当期変動額合計	△1,009	317,698	19,088	—	19,088	336,787
当期末残高	△34,127	2,546,494	86,902	278,760	365,662	2,912,157